平成 26 年 12 月 25 日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山 下　哲 生
（コード番号 3751　東証マザーズ）
問合せ先　取　　締　　役　　渡 邉　和 伸
TEL　(03)-4476-8000（代表）

湖北広域行政事務センターの廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業者に採択

当社の連結子会社である国際航業株式会社は、このたび滋賀県長浜市及び米原市で組織する湖北広域行政事務センターが公募していた廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業の事業者に採択されましたので、別紙の通りお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『湖北広域行政事務センターの廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業者に採択』

以上

日本アジアグループ

ーNews Releaseー

各　位

2014 年 12 月 25 日
日本アジアグループ株式会社

湖北広域行政事務センターの廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業者に採択

グリーン・コミュニティの実現を目指し国内外でメガソーラー発電所の開発に注力する日本アジアグループ株式会社（コード：3751、本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下　哲生）傘下の国際航業株式会社（代表取締役社長：土方　聡、以下「国際航業」）は、このたび湖北広域行政事務センター（滋賀県長浜市、米原市で組織する一部事務組合）が公募していた廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業の事業者に採択されました。

国際航業は、自治体が進める未来のまちづくりのパートナーとして安心で安全、そして持続可能な「グリーン・コミュニティ」の形成を目指し、人と地球にやさしい地域・まちづくりや、自治体の施策と連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営を行っています。本事業もグリーン・コミュニティ形成の一環であり、地元への経済効果のほか、

①環境学習への寄与（発電状況表示パネルの設置、環境学習の実施）

②エネルギーセーフティネットとしての寄与

（自立運転型パワーコンディショナ及びコンセント盤の併設、可搬式蓄電池の導入）

など、土地所有者である湖北広域行政事務センターと協議を行いながら、自治体が目指すまちづくりに貢献いたします。

■ 「（仮称）クリーンプラント一般廃棄物最終処分場太陽光発電所」開発計画概要

事　業　名	湖北広域行政事務センタークリーンプラント一般廃棄物最終処分場 太陽光発電事業
発電所名称	（仮称）クリーンプラント一般廃棄物最終処分場太陽光発電所
土地所有者	湖北広域行政事務センター
立地場所	滋賀県長浜市大依町
現　況	一般廃棄物最終処分場
立地面積	約2.1ha（うち平面約1.1ha）
出　力	約850kW(一般家庭の約300世帯分※1)
パネルメーカー	株式会社京セラ
EPC※2事業者	NECネッツエスアイ株式会社
地域貢献	発電状況表示パネルの設置 非常用電源として自立運転型パワーコンディショナの併設 可搬式蓄電池の導入

※1　住宅に設置する太陽光発電システムの平均設置容量：3.0～3.5kW（当社調べ）

※2「Engineering（設計）, Procurement（調達） and Construction（建設）」の略。設計、資機材調達、製作、建設工事を含む一連の流れの事を指す。



（左から）長浜市 藤井勇治 市長／湖北広域行政事務センター 若林正道 管理者／国際航業㈱滋賀営業所長 瀬戸竜太／米原市 西田弘 副市長／国際航業㈱取締役 備前晴義

【国際航業株式会社について】http://www.kkc.co.jp/

国際航業株式会社は、地理空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、地理空間情報の高度な分析を可能とするGIS（地理情報システム）を活用し、「環境・エネルギー」、「防災・減災」、「アセットマネジメント」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

【名　　称】国際航業株式会社
【本社所在地】〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資 本 金】167 億 29 百万円
【業 務 内 容】空間情報コンサルティング（空間情報技術サービス、建設コンサルタントサービス）、RE（Renewable Energy）関連事業、防災関連事業、環境保全事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他

【日本アジアグループ株式会社について】http://www.japanasiagroup.jp/

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての地理空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名　　称】日本アジアグループ株式会社（持株会社）
【上 場 市 場】東京証券取引所マザーズ（コード：3751）
【本社所在地】〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資 本 金】39 億 94 百万円（2014 年9月末現在）
【従 業 員 数】2,947 人（連結）（2014 年3月末現在）
【子 会 社 数】79 社（2014 年3月末現在）

【お問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社　コーポレート・コミュニケーション部　：船橋
TEL：03-3288-5704　e-mail：press@japanasiagroup.jp　URL：http://www.japanasiagroup.jp/